

発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会
〒310-8555 水戸市笠原町978番6
Tel(029)301-5646[年4回発行]

いばらき県議会だより

2007年 No.159 | 県議会のホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

整備が進む陸・海・空の 広域交通ネットワーク

本県は、北関東自動車道など4本の高速道路、常陸那珂港など4つの重要港湾、さらに茨城空港の整備により、陸・海・空の広域交通ネットワークがますます拡充していきます。

これら広域交通ネットワークを最大限に活用して県内外の地域間連携を進め、『日立』『東海』『つくば』『鹿島』の産業拠点を活かした競争力あふれる産業大県を目指します。



北関東自動車道
北関東自動車道は、年内に(仮)笠間IC～友部IC間が開通予定です。平成21年度には東北自動車道と結ばれる予定であり、平成23年度の全線開通に向けて整備が進められています。



常陸那珂港

北関東自動車道に直結し、東西方向の新しい物流ルートを形成しつつある常陸那珂港は、中央埠頭に平成20年度の完成を目指して内航船用の大型岸壁を建設しています。日立港、大洗港、鹿島港とともに、本県の重要港湾の一つです。



茨城空港 (完成イメージ図)

「首都圏の北の玄関口」として重要な役割を担う百里飛行場は、本年1月に愛称が「茨城空港」に決定しました。平成21年度の開港を目指して整備が進められており、今年度から新滑走路の工事が着手される予定です。



首都圏中央連絡自動車道

3月10日につくば牛久IC～阿見東IC間の約12kmが開通し、ますます利便性が高まりました。平成20年度にはさらに(仮)江戸崎ICまで延伸される予定です。さらに、平成24年度には東関東、東北、関越、中央、東名の各高速道路と直結される見込みです。

予算特別委員会の新人事 決まる

予算特別委員会は、県の予算を総合的に検討し、予算審査の一体性を確保することを目的として設置される委員会です。

今定例会で選任した委員は、次のとおりです。

委員長	藤島 正孝
委員	大高 伸一
委員	関 宗長
委員	細谷 典幸
委員	葉梨 衛
委員	鈴木 亮寛
委員	加倉井昭喜
委員	粕田 良一
委員	小林 靖男
委員	今 一男
委員	佐々木忠男
委員	江田 隆記
委員	井手 義弘
委員	大内久美子

財政再建等調査特別委員会 を設置

本県財政は、三位一体の改革による地方交付税の大幅な削減や県債残高の増大などにより、未曾有の財政危機に直面しています。そこで、行財政改革の徹底を図り、財政再建を進めるための諸方策について調査するため、今定例会で「財政再建等調査特別委員会」を設置しました。委員構成は十七人で、次のとおりです。

委員長	高橋 靖
委員	伊沢 勝徳
委員	小田木真代
委員	鈴木 徳穂
委員	鶴岡 正彦
委員	山口 武平
委員	飯岡 英之
委員	海野 透
委員	長谷川大毅
委員	常井 洋治
委員	桜井 富夫
委員	森田 悦男
委員	長谷川修平
委員	臼井平八郎
委員	足立 寛作

今定例会で可決された主な議案

- 議案提出
 - 議会の議員の報酬及び期末手当の特例に関する条例
 - 茨城県議会委員会条例の一部を改正する条例
 - 茨城県議会情報公開条例の一部を改正する条例
- 知事提出
 - 平成十九年度当初予算関係
 - 一般会計予算(十七件)
 - 特別会計予算(五件)
 - 企業会計予算(五件)
 - 一般会計予算(五件)
 - 特別会計予算(十七件)
 - 企業会計予算(五件)
 - 条例の制定
 - 地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
 - 茨城県廃棄物の処理の適正化に関する条例
 - 学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
 - 茨城県障害者自立支援対策臨時特別基金条例
 - 茨城県留置施設視察委員会条例
 - 条例の一部改正
 - 茨城県青少年のための環境整備条例の一部を改正する条例
 - 職員の勤務時間に関する条例の一部を改正する条例
 - 知事等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例
 - 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
 - 茨城県行政組織条例の一部を改正する条例
 - 茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県恩給並びに他の地方公共団体の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間と職員の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間との通算に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県手数料徴収条例の一部を改正する条例
 - 茨城県行政財産の使用料徴収条例の一部を改正する条例
 - その他
 - 指定管理者の指定について ほか十一件
- を改正する条例
 - 茨城県環境保全基金条例の一部を改正する条例
 - 茨城県豊ヶ浦の富栄養化の防止に関する条例及び水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例の一部を改正する条例
 - 茨城県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例
 - 社会福祉施設等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県看護専門学校等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県立医療大学等の一部を改正する条例
 - 茨城県立医療大学等の一部を改正する条例
 - 感染症診療協議会条例の一部を改正する条例
 - 茨城県立心身障害者施設診療料等徴収条例等の一部を改正する条例
 - 茨城県工業技術センターの使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例
 - 茨城県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県立農業大学の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県道路占用料徴収条例の一部を改正する条例
 - 茨城県港湾施設管理条例の一部を改正する条例
 - 茨城県市町村立学校教職員へき地手当等支給条例の一部を改正する条例
 - 茨城県立学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例
 - 茨城県奨学資金貸与条例の一部を改正する条例
 - 茨城県地方警察職員定員条例の一部を改正する条例
 - 茨城県警察本部内部組織に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県警察関係手数料徴収条例の一部を改正する条例
 - 茨城県奨学金積立基金条例の一部を改正する条例
 - 茨城県土地開発基金条例の一部を改正する条例

お知らせ

今回の、平成19年第2回定例県議会は、6月5日から15日までの11日間の会期日程で開催される予定です。

日	議事予定
6.5 火	議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
6 水	議案調査
7 木	議案調査
8 金	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
9 土	
10 日	
11 月	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑、議案常任委員会付託)
12 火	常任委員会
13 水	常任委員会
14 木	財政再建等調査特別委員会 議会運営委員会 本会議(委員長報告、採決、閉会)
15 金	

県議会を傍聴しませんか

本会議は、特別の場合を除き、誰でも傍聴できます。傍聴を希望される方は、県議会議事堂の傍聴受付で傍聴券を受け取って入場してください。(傍聴券は三百席で先着順です。)
県民のみならず、傍聴券は三百席で先着順です。
審議しているのを見たい方は、傍聴を希望する日の一週間前までに、手話通訳を希望される方は、傍聴を希望する日の一週間前までに、議会事務局へ申し込んでください。
さらに、インターネットによる本会議の生中継及び録音中継も行っておりますのでご覧ください。
なお、手話通訳の申し込み方法や本会議等の日程、委員会の傍聴の仕方など、詳細については、議会事務局議事課にお問い合わせください。
【お問い合わせ先】
電話(029)301-5634
FAX(029)301-5619



元県議会議長 川口三郎氏逝去
川口氏は、昭和四十五年十一月の県議会議長の選挙(北相馬郡)で当選、以来通算九期、県議会議長の職にありました。

その間、県議会議長をはじめ、総務衛生、土木、議会運営の各委員、副委員長、教治安、企画企業、議会運営、業、議会特別、決議特別、議案調査特別、県庁舎建設調査特別の各委員会委員長を歴任されました。ご冥福をお祈りいたします。

代表質問(要旨)



養成確保が求められる医療従事者(医師)

議員(民主) 日上市はじめ本県の海岸では、昨年十月の低気圧で防潮護岸の倒壊等の被害が生じた。海岸の災害復旧は防災上重要であり、平成十六年策定の茨城県沿岸海岸保全基本計画で管

医師の地域的偏在への対応は修学資金貸与枠の拡大等で養成確保

質問者 鶴岡 正彦 (自由民主党) 江田 隆記 (自民県政クラブ) 長谷川修平 (民主党) 足立 寛作 (公明党)

議員(民主) 日上市はじめ本県の海岸では、昨年十月の低気圧で防潮護岸の倒壊等の被害が生じた。海岸の災害復旧は防災上重要であり、平成十六年策定の茨城県沿岸海岸保全基本計画で管



対人関係を築くためのトレーニング

知事 この四月に、平成二十年度以降に数か所の看護師養成施設新設の動きがある。看護師については、今後とも養成施設を整備促進するとともに、離職防止策を講じるほか、

組んでいくのか。 教育長 平成十九年度から「仲間同士の絆づくりプロジェクト」を実施する。これは、対人関係を築く具体的な場面を用意し、例えば役割演技をさせ、ロールプレイで、双方の気持ちや体験的に学ばせることで、好ましい人間関係を築く力を身に付けさせるものである。

子どもの人間関係を築く力の養成は平成十九年度から「仲間同士の絆づくりプロジェクト」を実施

知事 ものづくり産業活性化プロジェクトやマグネシウムプロジェクトの推進、中性子利用促進研究会でのJPARCの産業利用につなげる研究、国道六号バイパスや久慈川の神橋等の整備で東北地域の利便性を高

の役割を担っていただきたいと考えており、地元や周辺市町村、医師会等と連携し、できる限り支援する。 (ほかに、行財政改革の推進、住宅供給公社の抜本対策、教育委員会のあり方なども質問)

代表質問(要旨)

第1回 定例会

代表質問 クリティカル・シンキングの精神による県政運営などについて質す 常任委員会 県の財政危機レベルなどについて議論

クリティカル・シンキングの精神による県政運営は変えることのできない制度はないとの認識で大胆に

議員(自民) 県民が豊かさを実感できる茨城をつくるためには、県政運営にあたって、従来の制度や仕組みを根本から見つめ直すクリティカル・シンキングの精神で、制度の壁、物理的な壁、意識・心の壁を破らなければならぬと考えるがどうか

知事 首相官邸大手企業への中小企業製品の売り込みのほか、本県進出企業との商談会の開催拡充、トリアール発注制度の導入検討を進める。商店街活性化のため、来年度、地元の創意工夫や若手事業者等のプランを支援するがらば商店街支援事業を創設する。



いばらきぎざクラブの活動の様子

議員 持続的な経済成長を実現するため、科学技術による技術革新を社会的、経済的価値の創造に結びつけるイノベーションが重要であり、ポスト産業資本主義の課題といえる。科学技術振興の取り組みを伺う。 知事 県は、国の研究機関、大学、企業等の連携の接着剤としての役割や、科学技術シーズの事業化を促進する役割、つくば等をイノベーションを生み出し続ける地域に発展させる役割を果たす必要がある。来年度中を目途に、県版イノベーション戦略を策定する。

モラル教育への対応、活力ある露地野菜産地育成の取り組み、つくば市と土浦市との合併などについて質問がありました。(一) 六面に掲載) 常任委員会では、付託議案及び県の財政危機レベル、霞ヶ浦水質保全条例の周知、医療制度改革への対応、本県農産物の認知、度向上策、凍結団地の販売目標の達成、県立高校の教員配置の備りなどについて議論

一般質問(要旨)

議員(自民) 教育の質の維持・向上のためには、各生徒の習熟度の把握が不可欠だ。実態把握に基づいて一定の習熟度を達成させる教育のあり方、国が行う全国学力調査への対応について伺う。



習熟度の目標達成に取り組む教育現場

議員(自民) 教育の質の維持・向上のためには、各生徒の習熟度の把握が不可欠だ。実態把握に基づいて一定の習熟度を達成させる教育のあり方、国が行う全国学力調査への対応について伺う。

習熟度を達成させるための教育は学習の実態把握により達成させる

Table with 2 columns: 質問者 (Asker) and 山中たい子 (Respondent). Includes names like 田所 嘉徳, 高崎 進, 福地源一郎, etc.

議員(自民) 若年者に早い時期から労働の大切さを意識付けていくことが必要と考えるが、県立産業技術専門学院におけるデュアルシステムの効果と今後の取り組みについて伺う。



日立産業技術専門学院

デュアルシステムの今後の取り組みは平成十九年度日立産業技術専門学院に溶接技術科設置

議員(自民) やさしさのまち、桜の郷は、分譲した住宅地がほぼ完成となるなど、西側地区はまちとして概成されてきており、東側地区の早期着手が期待されている。今後どのようなまちづくりを推進していくのか。

議員(自民) やさしさのまち、桜の郷は、分譲した住宅地がほぼ完成となるなど、西側地区はまちとして概成されてきており、東側地区の早期着手が期待されている。今後どのようなまちづくりを推進していくのか。

「桜の郷」東側地区の整備は平成十九年度から本格整備に着手



やさしさのまち「桜の郷」の街並み

議員(自民) やさしさのまち、桜の郷は、分譲した住宅地がほぼ完成となるなど、西側地区はまちとして概成されてきており、東側地区の早期着手が期待されている。今後どのようなまちづくりを推進していくのか。

議員(公明) 少子化対策は子育てへの経済支援が有効と考える。現在、未就学児まで対象としている乳幼児医療費助成を小学校卒業にまで拡充してはどうか。

議員(自民) 障害者就業支援と工賃倍増、いじめ対策、特別支援教育なども質問。



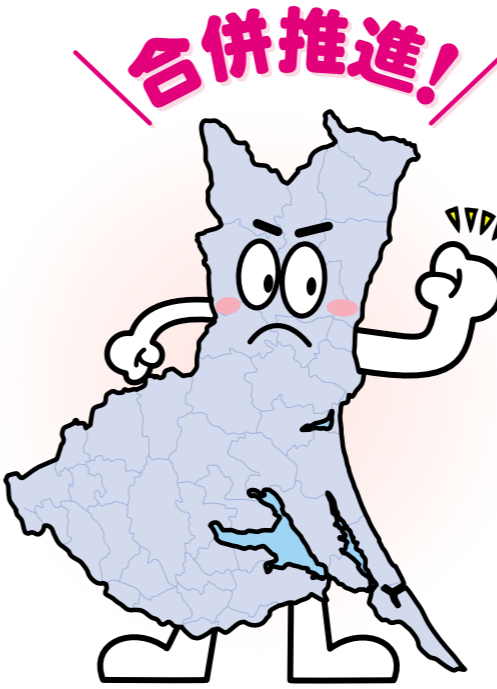
県立友部病院

精神科救急患者の受入体制は友部病院で一部二十四時間三百六十五日受入を開始

代表質問(要旨)

合併に向けての取り組みは合併構想を策定していく

議員(公明) 本格的な人口減少時代に備えて、なお一層の市町村合併を進める必要がある。特に、合併の必要ありと意志表示をした市町村については、知事が先頭に立ち、合併に向けての説得と世論づくりに全力で取り組むべきではないか。



合併推進!

議員(自民) 若年者に早い時期から労働の大切さを意識付けていくことが必要と考えるが、県立産業技術専門学院におけるデュアルシステムの効果と今後の取り組みについて伺う。

意見書(要旨)

JR不採用問題の早期解決を求める意見書。旧国鉄が分割・民営化され、既に二十年が経過しているが、その過程で発生した職員の不採用問題は今もなお解決していない。

議員(公明) 少子化対策は子育てへの経済支援が有効と考える。現在、未就学児まで対象としている乳幼児医療費助成を小学校卒業にまで拡充してはどうか。

三月二十二日の本会議において、三月十九日に当選した小林靖男議員を、土木委員会及び予算特別委員会の委員に選任した。



小林靖男議員

常任委員会の審議から

総務企画委員会

県の財政危機レベルは 夕張市に次ぐレベルと認識



つくばスタイルを反映したまちづくり

問 財政再建が最も重要な課題であるが、県の財政危機のレベルはどの程度か。

また、今後は、本当に明るい光が見えるのか。

答 数値で表すのは難しいが、北海道夕張市に次ぐレベルにあると認識している。最も厳しいのは平成二十年度であり、その後は公債費も減少する。

問 政治の本来の目的は、県民を豊かにすることである。財政再建は必要だが、将来の茨城のために必要なことは歯を食いしばってやらねばならないが。

答 行政改革は必要な施策を実施するためのものであり、手段と目的を混同しないよう心がけ、県民に明るい未来を示していく必要がある。

問 栃木、群馬との三県で、製品出荷額は二十六兆円を超える。茨城がリードし、常陸那珂港の利用促進や、観光のほか、環境・治安・医療など連携を深めるべきと考えるがどうか。

答 三県で「ルウエー」や「ポラ」などと同じ県内総生産規模を持つことが必要である。国土形成分科会などの機会を捉えて、何を連携すべきか議論を進める。

問 T X沿線の駅前を見ても、東京の郊外と変わらない。「つくばスタイル」といえる景観形成にどのように取り組むのか。

答 用途指定や地区計画による景観・住環境の規制、無電柱化や街区内の緑化に努める。守谷市では景観法に基づく条例が四月に施行されるほか、つくば市でも準備が進められている。

(ほか) 住宅供給公社対策、茨城空港の利活用なども質問

一般質問(要旨)

養護学校スクールバス乗務員の安定雇用は 委託契約の内容を見直し対応



通学の手段である養護学校スクールバス

議員(共産) 養護学校のスクールバス運行について、乗務員や介助員の交代が相次いでいる状況にある。介助員は県の直接雇用にし、複数配置を推進すべきである。また、委託先へ乗務員の安定確保を義務づけるべきと考えるが。

教育長 バス運行は今後も民間業者に委託していく。また、介助員は、児童生徒の状況を考慮して配置する。さらに、各学校と協力し乗務員の資質向上に努める。乗務員の安定雇用については、委託契約の内容を見直し対応している。

議員 県内の母子家庭は三万二千世帯、その六割が年収二百万円以下である。母子家庭に対する医療費給付制度の自己負担と所得制限を撤廃すべきであると考えている。また、国が進める母子家庭自立支援給付金事業の中で、県が未実施

の高等技能訓練促進事業について、早急な対応を求め、ある程度自己負担や対象の限定は、やむを得ないものとする。また、高等技能訓練促進事業は、要望があれば適切に対応していく。

(ほか) 雇用対策、医師確保対策、水給計画の改定なども質問

情報モラル教育への対応は 家庭への リーフレットを作成

議員(民主) 就業相談やキャリアカウンセリング等を行う「ジョブカフェいばき」の意義は大きく、就職を考える若者にさらなる利用されるべきであると考えている。これまでの成果の評価と事業内容のさらなる充実に向けた所見を伺う。

知事 利用者数も順調に推移し、利用者から役立ったとの声をいただくなど大きな成果があがっている。今後は企業体験を組み込んだ就職活動セミナーや正規雇用に向けたインターンシップ等を実施して事業内容の拡充に努め、さらに隣接県との連携も強化して若者の就職を支援していく。

議員 インターネット等の利用に伴い、子どもがトラブルに遭う場合がある。学校と家庭が連携して情報モラル教育を行うことが重要



インターネット・携帯電話の使い方のリーフレット

と考えるがどうか。

教育長 現在小中学校では、各教科等の授業で情報モラルの指導を行っている。今後リーフレットを作成し、家庭においても子どもと保護者が共に情報モラルを学ぶ機会を設けるよう働きかけていく。

(ほか) 保育サービスの充実、障害福祉計画、借染公園の来園者増加に向けた施策なども質問

活力ある露地野菜産地育成の取り組みは 産地の生産・ 販売体制づくりを支援



レタス収穫の様子(結城市)

議員(自民) 気象変動の影響を受け易い露地野菜は、契約取引等による安定した販売先の確保が重要だと考える。活力ある露地野菜産地の育成にどう取り組むのか。

農林水産部長 生産面では、高品質化等に必要な施設・機械の導入支援や畑地整備を推進する。また、販売面では、今後重要な販売先と見込まれる外食・中食などの業務需要に対応した契約取引が促進されるよう、新たに、産地の生産・販売体制づくりを支援する。

議員 平和の実現のためには、平和教育が最も重要であると考えているが、一人ひとりが平和の尊さを心から理解するための平和教育にどのように取り組むのか伺う。

教育長 戦争について考えさせ、命の大切さや平和を守っていくこ

自殺対策は 「応援委員会」を設置



ボランティアによる水路の草刈りの様子

議員(自民) 自ら命を放棄していく人が八年連続で年間三万人を超えている。未遂者を含めるとその数倍から数十倍になると言われているが、今後どう対応していくのか伺う。

知事 昨年十月に施行された自殺対策基本法を受け、来年度から医療機関や商工団体などで構成する「こころ」といふ名の応援委員会」を設置し、防止

対策や情報提供のあり方、相談窓口のネットワーク化などについて協議する。また、講演会やシンポジウムを開催し、県民の関心と理解を深めていく。

議員 農村資源の保全と機能向上に寄与する「農地・水・環境保全向上対策」の田舎暮らし導入に、今後どう取り組んでいくのか伺う。

農林水産部長 田舎暮らしを促すため、今年度は県内十六地区でモデル的に実施した。本格的な実施となる来年度は、牛久市の牛久南部地区ほか、県内約二百地区、一万戸で実施する。また、活動計画づくりの支援や点検・評価を行う仕組みづくりなどを行う。

(ほか) 圏央道を活用した地域振興、子どもを犯罪から守る取り組みなども質問

つくば市と土浦市との合併は 市議会議員勉強会を支援・協力



T Xつくば駅前の光景

議員(自民) つくば市と土浦市とが合併することで、都市機能が拡充され、自然資源に恵まれた、住む人にも訪れる人にも魅力に富んだ活力ある地域として発展できる。この二市の合併についての所見を伺う。

知事 両市の合併で三十万、周辺都市も加われば五十万都市の出現も期待され、合併は是非実現してほしいと考えている。両市の市議会議員有志による勉強会が合併機運の醸成につながるよう、積極的

に支援・協力していく。

議員 本県の新たな顔・玄関口となったT Xつくば駅における賑わい創出のため、県内各地の観光をPRし、物産も販売できるような施設を整備してはどうか。

商工労働部長 つくば駅の南北自由通路は道路施設であり、恒常的な施設の設置にはさまざまな課題がある。つくば市が関係機関や学識経験者などからなる検討会を設けており、その検討結果や市の意向を踏まえ、実現に向けて関係機

環境商工委員会

電ケ浦水質保全条例の周知は 説明会を開催し パンフレットを配布

問 不法投棄の処理は捨てた人が行うのが原則であるが、硫酸ビッチなどの有害廃棄物についての対応はどうか。

答 あくまで原因者や土地所有者に対し撤去指導をしているが、原因者不明などの場合は有害廃棄物撤去基金を活用する。行政代執行した場合は、刑事告発のほか、要した経費を差押えるなど厳しく対応していく。

問 電ケ浦の汚濁負荷削減の取り組みを有効なものとするために改正された水質保全条例について、流域住民や事業者への周知をどう行うのか。

答 地域の集会や関係団体に対して説明会を行うとともに、相談指導員による個別指導も行っていく。

また平成十九年度にパンフレットを作成配布して、条例の周知を図る。

問 中心市街地に中核施設ができても商店街への波及効果が小さい。果として商店街への支援をどう行うのか。

答 専門家の派遣事業などによ

り消費者ニーズに合った魅力ある店づくりを進めることが波及効果の受け皿になる。また、新たに地元提案型のがんばる商店街支援事業を創設し、商店街づくりを促進していきたい。

問 観光客五千人を目指すとあって、県と市町村との連携が必要と考えるがどうか。

答 市町村の観光資源を積極的にPRするため、県などが行うキャンペーンには多くの市町村や市町村観光協会に参加を求めている。

(ほか) 消防団支援に対する県の取り組み姿勢と団員の確保策、県制度融資資金等による中小企業の支援なども質問

保健福祉委員会

医療制度改革への対応は 五つの計画等を 相互にリンクさせていく



施設における介護風景

問 介護職員にについては、訪問介護の方が時給が高く、そちらに人材が偏っており、施設介護の職員が不足している。どのような対策を講じていくのか。

答 介護職員は全体として不足している。その中で訪問介護と施設介護のアンバランスがある。どうかも含め実態をよく調査したうえで、必要に応じて国へ制度改正の要望をしていきたい。

問 医療制度改革への対応として、県医療費適正化計画をはじめ五つの計画・構想を策定するということが、どのような考え方で取りまとめているのか。

答 策定にあたっては、それぞれ計画等を相互にリンクさせていく。医療費適正化計画では、生活習慣病対策と入院日数の短縮が柱になる。

問 少子化対策関連事業に係る県庁内の横の連携は、また、企業との連携をどのように推進していくのか伺う。

答 関連事業は、庁内二十三課で二百二十事業となっている。

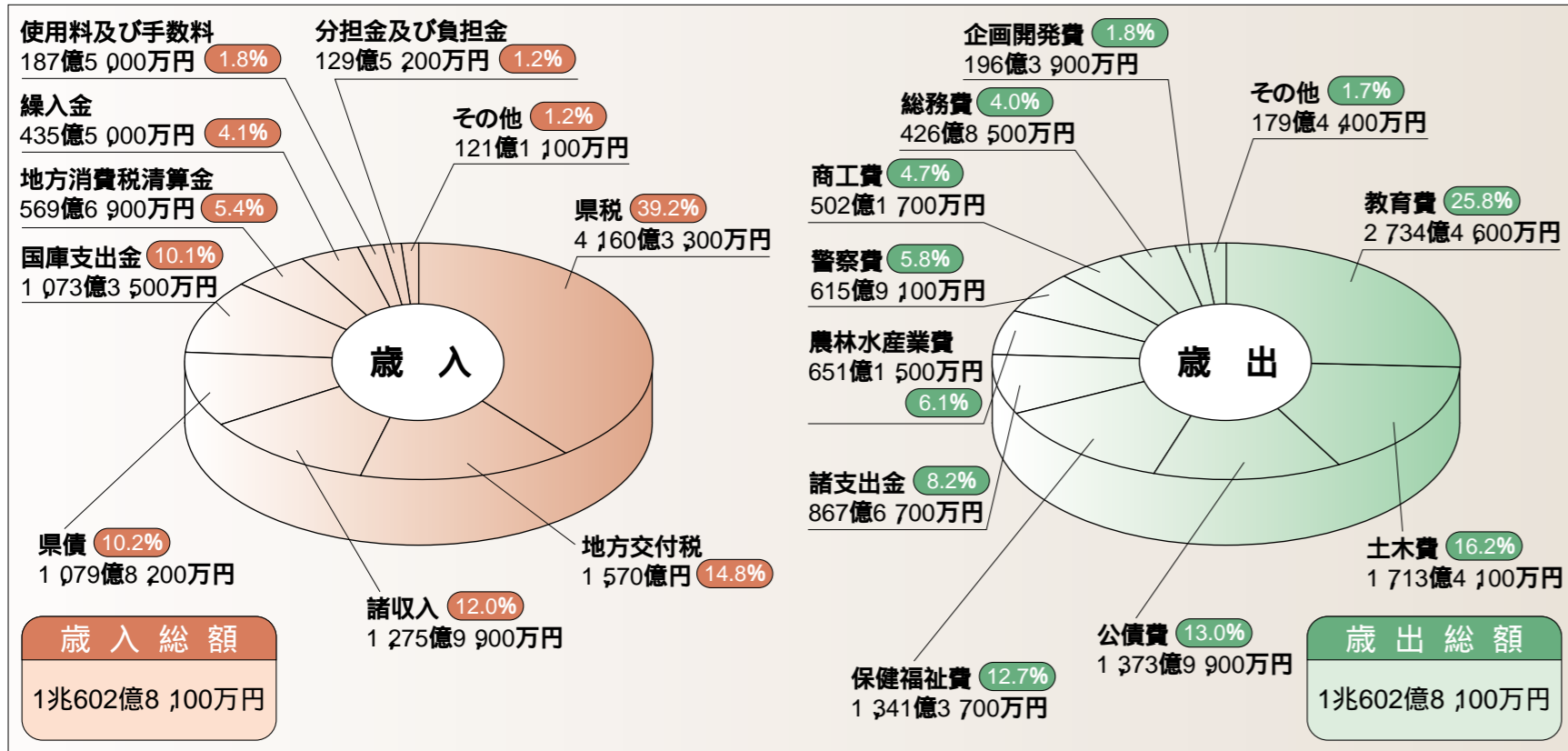
事業の進捗管理についても、キンググループを設置するなどし取り組んでいる。また、県少子化対策推進県民会議を設置し全県的な取り組みを進めている。

問 小児科や産婦人科のなり手が少ない原因は、他の診療科と比較して労働条件が厳しいことのほか、訴訟問題が多いことも挙げられると思う。訴訟の不安を解消する施策について伺う。

答 現在、出産の際の補償制度を国で検討中である。実現に向けて、引き続き国に対して要望していきたい。

(ほか) 地域がん診療連携拠点病院の整備促進、タミフル服用指導の県の役割なども質問

平成19年度一般会計予算の内訳



主な事業

活力あるいばらきづくり

(1) 産業の活性化
 中小企業融資資金貸付金 厳しい経営状況にある中小企業支援を強化するための融資枠を30億円、経営合理化を図るための事業資金需要の増加に対応した融資枠を15億円、それぞれ拡大。990億5,000万円
 サイエンスフロンティア2 1 構想推進事業 大強度陽子加速器を核とした科学技術拠点形成のための施設設備など。12億400万円
 茨城マグネシウムプロジェクト事業化支援事業 事業の自立化のため受注に対応できる企業の育成強化及び技術開発の支援。1,000万円
 がんばる商店街支援事業 商店街団体等が自ら策定した活性化プランに基づき実施する活性化事業を支援など。4,000万円

報提供などを目的として県と市町村が共同で行う地理情報システムの構築。1,700万円
 (4) 魅力ある地域づくり
 いばらきさとやま生活発信事業 交流・二地域居住の促進と地域の活性化を図るための戦略的情報発信など。700万円
 グリーンふるさと振興機構支援事業 グリーン・ツーリズムや交流居住の推進など各種事業の実施に対する助成。6,600万円
 アーカス・プロジェクト推進事業 アーティストの創作活動への支援など芸術文化を活用した地域振興の促進。600万円

住みよいいばらきづくり

(1) 少子・高齢社会への対応
 放課後子ども教室推進事業 市町村が実施する全ての児童を対象とした居場所づくりに対する助成。1億4,100万円
 不妊治療費助成事業 不妊治療に係る経済的負担を軽減するための助成の拡充。1億4,000万円
 ねんりんピックいばらき大会開催事業 11月10～13日の4日間開催。9億3,200万円
 元気シニア地域貢献事業 ボランティア活動を希望する高齢者に対する相談及び人材バンクの設置・運営。300万円

(2) 保健・福祉・医療サービスの充実
 看護職員再就業促進事業 看護職員の再就業研修に必要な教育資料の整備に対する助成。300万円
 がん診療連携拠点病院機能強化事業 地域がん診療連携拠点病院に対する運営費の助成。8,400万円
 自立支援制度円滑施行基盤整備事業 障害者自立支援制度への円滑な移行のための臨時的な各種事業の実施。7億7,100万円
 自殺対策「こころといのちの応援」事業 自殺防止のための普及啓発、支援関係者向けの研修の実施など。500万円

(3) 安全で快適な生活環境づくり

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 学校・通学路の安全体制について指導を行うスクールガード・リーダーの委嘱など。2,500万円
 法面崩落等危険箇所緊急対策事業 道路法面の崩落等の危険性が高い箇所を対象とした計画的な補修・補強工事の実施。4億2,000万円
 霞ヶ浦・北浦点源負荷削減総合対策事業 高度処理型浄化槽の設置及び尿尿高度処理施設の整備に係る融資制度の創設など。2億2,200万円
 バス路線維持確保支援事業 バス路線の維持及びバス利用者の利便性向上を図るための総合的な支援。1億600万円

人が輝くいばらきづくり

(1) 未来を担う人づくり
 県立高等学校再編整備事業 県立学校の再編に伴う施設・設備の整備。9億9,900万円
 ことばであそぼう推進事業 小学校1～3年生における絵がみづくりなどの活動による国語力の育成。100万円
 いばらき版デュアルシステム推進事業 企業での実習と学校での講義などを組み合わせた職業教育の実施。300万円

(2) 豊かな心と健康をはくくむ教育の推進
 仲間同士の絆づくりプロジェクト事業 小中学校において児童生徒のコミュニケーション能力などの向上を目的とした教員の指導を行うための専門家の派遣。600万円
 スクールカウンセラー配置関連事業 小・中・高等学校等へのスクールカウンセラーなどの増員。2億7,900万円
 子どもホットライン事業 児童生徒に対する電話、ファックスなどによる24時間相談体制の整備。4,200万円
 いばらき食育ライフ推進事業 食育による県民の健全な食生活の実現などを図るための普及啓発。800万円

農林水産委員会

「茨城の顔」の重点的なPRで

問 平成十五年度に始まった茨城農業改革は、今年度で前期が終了する。これまでの評価と今後の取り組みを伺う。
 答 意識改革の面では、活発に活動している農業者集団もあるが、まだ表面だけのところもある。そのような状況も踏まえ、後期四年間の年次別計画を作成して取り組んでいく。
 問 妻について始まった品目横断的経営安定対策の状況と今後の取り組みを伺う。
 答 これまでに、作付予定面積のうち97%がナラシ対策(収入減少影響緩和対策)に加入した。今後は、集落営農組織が安定した経営をできるよう支援していく。
 問 首都圏の消費者は、本県農産物についての認知度が低いようだ。各種観光イベントなども活用してPRしてはどうか。
 答 メロン・コシヒカリ・常陸牛を「茨城の顔」として重点的にPRし、本県農産物のイメージアップを進めている。水戸の梅



本県農産物のPR風景

祭りの期間中には、大手スーパーの茨城フェアにおいて、梅大の協力などを得てPRに努めているところである。
 問 霞ヶ浦・北浦で発生したコイヘルペスウイルス(KHV)病の対策事業の進捗を伺う。
 答 KHV病耐性コイの作出では、予備試験において成果が得られ、現在本格試験を行っている。コイ加工品の県外への試験出荷では、加熱後に冷蔵したコイが評価を得られたので、今後再度試験出荷を行う。
 (ほかに、新規就農者や定年帰農者に対する就業支援、遊休農地対策、農業関係研究職員の処遇改善なども質問)

土木委員会

凍結中団地の販売目標クリアは平成二十年度以降大きく処分



国道6号日立バイパスの整備状況

問 入札で、市場性を重視すると反面、耐震性の問題も出る。安全安心な構造物ができる限度という基本をしっかりと守ることが必要と考えますが、公共工事は安んだけてはならない。適正な価格で良質なものをとつくるパランスが大事。最低制限価格制度や低入札調査制度を導入しダンピング対策をしており、適切な施工が確保できないと想定される場合は資格としている。
 問 指定管理者のチェック機能として、福井県では外部の者で構成する委員会を設置しているが、本県はどう対応するのか。
 答 効果的運用がされているかどうかの評価については行政内部で実施する。指定管理者の管理が適当でない場合は見直しも視野に入れていく。
 問 県住宅供給公社所有の凍結中団地の販売目標をどうクリアしていくのか。
 答 平成二十年度以降、特に大きく処分していく計画である。昨年十月から二か月間、北条、西十三舉行、プロヴァンス空間

の三団地の公募を行った。結果は条件面で折り合いがつかず採用を見送ったが、その後も問い合わせが続いており、公募条件の見直しなどを調整中である。
 問 国道六号日立バイパスの旭町アクセス以南の整備計画は平成十九年度に決定できるのか。
 答 現在、具体的な整備手法や日立市内の都市計画道路全般的の見直しを検討している。都市計画変更の必要性の結論が出されれば、地元への説明を実施することになると考えている。
 (ほかに、筑西幹線道路の整備方針と完成見通し、結川ダム中止関連対策事業の進捗状況なども質問)

文教治安委員会

県立高校の教員配置の偏りは人事異動の新しいルールを平成二十年度から実施



放課後にボランティアと一緒に遊ぶ子どもたち

問 平成十九年度から実施される放課後子ども教室の三百か所の目標に対し、予定数がかなり少ないが課題は何か。
 答 指導者の確保などが課題となっているため、退職教員に対して本事業への協力に関するアンケートを実施するなどし、協力のリストを市町村に提供していきたい。
 問 進学校と生徒指導困難校で正規教員と講師の比率に大きな差があるなど県立高校の教員配置に偏りが見られるが、生徒指導困難校にはベテラン教員を配置すべきではないか。
 答 教員の配置に偏りがあるのは事実なので、これを解消できるように、一校の在校年数の短縮や進学校間の異動の制限などの人事異動の新しいルールを策定し、平成二十年度から実施する。
 問 半鐘などの金属盗難事件の現状と対策を伺う。
 答 三月十一日現在で百七十一件発生し、被害総額は約三千九百万円となっている。対策としては、買い取り業者に対する立入検査や全警察署対象にブロック会議を

開き情報交換を行うなど、検査に向け活動している。
 問 警察再編整備計画の策定にあたっての警察本部長の考え方を伺う。
 答 将来を見据えてしっかりとした警察基盤を整備し、県民の方に少しでも安全、安心を感じていただけないような計画を作りたいと考えている。
 (ほかに、団塊世代の警察官の大量退職に伴う警察力維持対策、いばらき版デュアルシステムの今後の取り組みなども質問)
 なお、今回、教育委員会及び公安委員会の各委員長の出席のもと活発な質疑が行われました

平成十九年度

各会派基本方針

(10-11面)

自由民主党



自由民主党 党代表 山口 武平

分権型の魅力ある地域づくりへ

昨年暮れの改選において、わが自由民主党は、改選前を上回る四十九議席を獲得しました。これをもとに、わが党への県民の皆様のご支援ご協力のたまものと感謝申し上げる次第です。引き続き、県政の責任政党として、皆様への責任を重く受け、深く精進していく旨をお誓い申し上げます。さて、わが国は今、経済のグローバル化や本格的な人口減少社会の到来など、内外ともに様々な課題を抱えています。大きな転換期を迎えています。本県も、南北格差や医師不足、少子高齢社会への対応など、内憂外患の状況にあり、危機的な状況にある財政の健全化は、喫緊の最重要課題です。そのため、県では、これまでの歳入・歳出両面からの改革に加え、本年度からは二年間の職員給与削減に踏み切ったほどです。私も県議会でも自ら報酬カットに乗り出すほど、深刻な事態にあることをご理解いただければ幸いです。しかし、県政の目指すところは県民福祉の向上です。わが党流に言いますと、若男女が夢と希望を持ち、互いに助け合いながら、安心して健やかに暮らせる地域社会、「いばらき福祉の郷(さと)」の実現です。そのため、わが党は、最先端科学技術拠点の形成や創造的企業の育成、商工業、農林水産業の振興などを通して、日本をリードする「産業大県づくり」を推進し、県民生活の安全・安心の確保や福祉・医療の充実などに取り組んでいるところです。昨年十一月には平成十九年度の県政の基本方針となる県重要政策大綱を取りまとめ、知事に提出しました。今後は、会派の所属議員全員を構成メンバーとする「政策調査会」を中心として、「知恵」「人」「資源」「交流」「条件整備」の五つの視点から、地方分権時代にふさわしい魅力ある地域づくりや、大綱に掲げた諸施策の推進に精いっぱい努めるとともに、政調会活動の活性化を通して、議会活動の大きな役割である監視機能と政策立案機能の充実・強化を図ってまいります。今後とも、わが党に對しまして、県民の皆様方の温かいご支援ご協力をお願い致します。

民主党



民主党 茨城県議会議員団代表 長谷川 修平

生活維新のさががけとして

昨年末の県議選では皆様より多くの力強い御指導、御支援を頂きまして有難うございました。民主党茨城県議団として皆様の御期待にしっかりと応えられますように様々な課題に真正面から取り組んでまいります。第二会派として全常任委員、特別委員会に委員を所属させるようになり、議案提出権も単独会派で可能になりました。この事実を全員がしっかりと心に刻んで、皆様の声を一つ一つでも反映出来ます様に研鑽を積んでいきます事を御約束いたします。

自民県政クラブ



自民県政クラブ代表 江田 隆記

県民の目線に立っての県政推進を

昨年十二月の県議選議員ご支援にご協力いただきまして、初選で、我が会派が、五名の議席を獲得することができました。これは、我が会派が県民のニーズを積極的に取り入れた政治活動が評価されたものと考えております。ご支援にご協力いただきまして、初選で、我が会派が、五名の議席を獲得することができました。これは、我が会派が県民のニーズを積極的に取り入れた政治活動が評価されたものと考えております。

予算特別委員会

障害者の工賃確保、ものづくり県としてのアピール 子どもたちの安心な居場所づくりなど質疑

A委員(自民) 障害者が安心して地域で生活するため、授産施設での工賃の確保をどう図るのか伺う。 B委員(民主) 地産地消や県産品愛用の考え方を工業製品にも拡大し、ものづくり県としての本県の地位を積極的にアピールすべく、あると考えるがどうか。 C委員(自民) 子どもたちの安心な居場所づくりの事業として、従来の放課後児童クラブに加え、放課後子ども教室推進事業が始まるが、実施にあたっては課題も多いのではないかと。 D委員(自民) 県立病院改革期間は残り三年だが、改革初年度の収支状況と評価。 E委員(自民) 日銀の金利引き上げは、県内中小企業向け制度融資の金利にどのような影響を与えるのか。 F委員(自民) 国道二四五号日立港拡幅事業の進捗状況と今後の整備スケジュールについて伺う。 G委員(自民) つくば市開催の働きかけを提案し、今年開催された第四回全日本女子学生選抜駅伝の評価と感想は、また今後の定着のため、県内大学や優秀選手の出場に向けた養成は、知事、委員が本県開催の生みの親でありつくばのPRやスポーツ振興に役立った。主権者会議に成功したと言葉も頂いた。県スポーツ振興基本計画により選手や指導者の強化育成に努める。 H委員(共産) 茨城中央工業団地に場外車場の建設計画があるが、県の工業団地にキャンブル場は認めないという基本方針を示すへきだが所見を伺う。 I委員(自民) 教育の基本は、自他に対する愛、慈しむ心である。教師は、それを具体的な形にして、リーダーシップを持って指導に当たることが必要と考える。 J委員(自民) 教育の基本は、自他に対する愛、慈しむ心である。教師は、それを具体的な形にして、リーダーシップを持って指導に当たることが必要と考える。

公明党



公明党 茨城県議会議員団代表 足立 寛作

もっと「人」と「地域」の輝く茨城づくりを

皆さまには、日頃からひとかたならぬご支援ご協力を頂き、心から感謝致しております。さて、昨年末の県議選で四議席を頂き、代表質問権を得ましたが、お蔭さまでこれまで以上に多くの皆さまの声を代弁できるように努力してまいります。また私は代表質問、文教治安委員会で、それぞれ

日本共産党



日本共産党 茨城県議会議員 大内 久美子

税金の使い方、くらし・福祉優先に

みなさん、いかがお過ごしでしょうか。私も実施している住民アンケートには、住民税増額など相次ぐ値上げに、多くの方から「負担を軽減してほしい」との声が寄せられています。第一は、くらし・福祉の

質問者 山岡 恒夫 (自由民主党) 今 (自由民主党) 菊池 敏行 (自由民主党) 錦織 孝一 (自由民主党) 小川 一成 (自由民主党) 大高 伸一 (自由民主党) 大内久美子 (日本共産党) 加倉井昭喜 (自由民主党) 井手 義弘 (日本共産党) 関 宗長 (自由民主党)

県議選で訴えてまいりましたこと、県民の皆さまから寄せられたご要望やご意見を一日も早く形にしたい、そんな思いで真剣かつ活発な議論を致しました。ところで、今、国も地方も、前例のない社会構造の変化に直面しております。お金がない、支える人と支えられる人のアンバランス、人口減少、グローバル化、シジョン、地球規模での環境問題、体感治安の悪化等々、この社会の劇的ともいえる変化を真視し、真正面から対策に取り組まねばならないのです。しかも、国が何かしてくれる時代ではない、地方は自らの手で、それに備えなければなりません。助成では、自己負担も所得制限もない完全無料化にむけて、ひきつづきお母さんたちの運動と力を合わせていきます。小学一、二年生の三十五人学級は対象校が限られています。全学年で三十人学級をめざします。つくば養護学校が開校されました。しかし、九十六も教室が不足しているなど養護学校の改善はまったなしの課題です。学校の耐震化、老朽校舎の改修も急がれます。第二は、県民要望実現のために税金の使い方を切り換えることです。工業団地は七割が売れ残り、企業呼び込みの開発行政はすでに破たんしています。巨費

サーフィンを活かしたサーフィニズムによる地域活性化に取り組んで。企画部長 サーフリースムの推進は若者の誘客促進に有意義であるので、日立市の意向等も踏まえ検討していく。また、交付金の活用については、関係部局と検討し十分調査していく。 (ほかに、カーボンオフセットの考え方もつくば県民運動なども質問) J委員(自民) 教育の基本は、自他に対する愛、慈しむ心である。教師は、それを具体的な形にして、リーダーシップを持って指導に当たることが必要と考える。道徳教育の人づくりの目標とは何か。 教育長 道徳教育の目指す生徒像は、人に感謝を言える人間、他人の話を傾け自分の考えを表現できる人間、目標を夢に向かって進んでいく人間と考える。 (ほかに、夢のある県政運営と財政再建も質問)